

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第 5 次行政改革大綱第 1 次アクションプランとの関連	
☐ 有	
☒ 無	

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	大狭間湿地保全事業								
1 - 2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	文化財保護係	評価票作成者	文化財保護担当係長 濱島英生	
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	教育文化			基本施策	文化財の保護		コード	4—1—3
		「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			単位施策(中)	学習環境の整備		コード	4—1—3—1
	項	生涯学習の推進			単位施策(小)	自然環境の保護		コード	4—1—3—1—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	大狭間湿地		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		本市にわずかに残る貴重な湿地を保護し、自然環境を守ることの大切さを P R する。			
1 - 5 事務事業の内容	湿地に生息する生物の種類や出現の時期などを記録し湿地環境の変化を把握する。現在の環境を維持するため除草など管理を行う。種の持ち出しや持ち込みなど人為的な生態系の影響を及ぼさないよう定期的な巡回や防護柵の維持管理を行う。湿地が育む生物を観察し自然の大切さを P R するため自然観察講座を開催する。								

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
	平成18年度	自然観察会の開催、除草、入口扉の修理など。			周辺地域の都市化による自然環境への影響が懸念されている。			本市にわずかに残る貴重な湿地に生息するハッチョウトンボやシラタマホシクサなど希少種の存在が、自然保護への意識を向上させている。			
	平成19年度	自然観察会の開催により市民への P R および除草等の環境維持に心がけた管理。			"			本市にわずかに残る湿地に生息する希少種を一般公開し、自然保護の重要性を市民に P R すべきとの声もあるが現状では難しい。			
	平成20年度										
	平成21年度										
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	湿地の調査・観察の回数（回／年）				12（回／年）	20（回／年）	調査観察によるデータを収集することにより、湿地に生息する生物の種類や出現の時期など湿地環境の実態を把握する。				
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	活動実績 a（回）	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	直接事業費 b（千円）	12	12								
	人件費 c（千円）	1,077	977								
	合計コスト d（b + c）（千円）	154	154								
	単位コスト d / a（千円）	1,231	1,131								
		1回当たり102.6	1回当たり94.3	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 ➡ 借地料 7 5 7 千円 除草委託料 2 2 0 千円 人件費 1 5 4 千円（1 2 回×2 人×2 h×3200円）

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	12(回／年)	12(回／年)								
	後期目標値に対する達成度（％）	60.0(％)	60.0(％)								

3 ■ 事務事業の自己評価結果

３－１ 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度 担当課評価	A	A								

- ４段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２ 評価の内容	平成18年度	湿地環境の変化を把握するため定期的な調査観察が必要である。	防護柵等の老朽化への対策、観察記録回数の増加など。	自然観察講座において受講者の自然保護への意識が向上した。
	平成19年度	湿地環境の変化を把握するための、定期的な調査観察を継続する必要がある。	防護柵、観察橋の改修工事の予算確保、観察記録の整理分析。	〃
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１ 総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	自然観察会を増加するなど充実を図り、事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		